

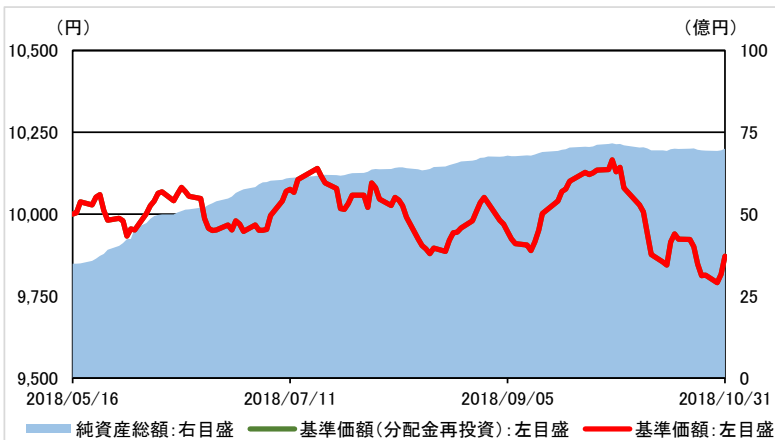


分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日
 作成基準日 : 2018年10月31日
 決算日 : 毎年3月20日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,872 円	-263 円
純資産総額	70.05 億円	-1.20 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	-2.59%
3ヶ月	-1.49%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-1.28%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額	-		
決算期	2019年3月	2020年3月	2021年3月
分配金	- 円	- 円	- 円

※ 初回決算日が2019年3月20日のため、基準日現在分配実績はありません。

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用コメント

【市場動向】

国内債券市場は上昇しました。月初はやや下落しましたが、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税に言及したことなどを背景に上昇に転じました。月の半ばは総じて小動きでの推移となりましたが、国内株式が大幅に下落したことを受け、月末に向けて再び上昇する展開となりました。高金利海外債券市場は下落しました。先進国債券市場については、世界株安が進行する中、英・独・仏など欧州市場の一部では、安全資産としての債券を買う動きが見られたものの、米国市場では景気が総じて堅調な状態を維持していることから、債券を売る動きが根強く残り、先進国債券市場全体としては月間で下落する形となりました。一方、新興国債券市場は、投資家の慎重な姿勢が強まる中、月初に弱含んだ後、いったん上昇に転じましたが、その後は月末まで上昇力に欠ける相場展開となりました。高金利海外債券市場では、メキシコやインドネシアなどの市場が低調でした。国内株式市場は下落しました。月初は新NAFTA交渉妥結や円安進行などを受け、日経平均株価が26年10か月ぶりにバブル後高値を更新しましたが、その後、米10年債利回りの上昇や中国経済の減速懸念から世界的にリスクオフの展開となりました。米企業決算でアマゾンやアルファベットの売上が市場予想を下回ったことから米国市場は米ハイテク株中心に下落し、日本市場でも半導体関連やIT関連中心に下落しました。日経平均株価の下落率は-9.1%と2016年6月の英国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝利した際(-9.6%)以来の大きさとなりました。グローバル株式市場は下落しました。米国市場は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に、大幅に値を下げました。特に10日にはダウ工業株30種平均(NYダウ)が史上3番目の下げ幅を記録するなど急落し、その後、一時的に反発を示したものの、月末まで下落基調が継続しました。欧州市場も、米国株安の影響に加え、イタリアの財政問題や英国の欧州連合(EU)離脱協議に対する警戒感もあり、大幅に下落する展開となりました。国内リート市場は下落しました。前半は、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたものの、米国株を中心に世界的に株価が下落し国内株式市場が軟調に推移したことなどが、リート価格の重しとなり、リート市場は下落しました。後半は、中国経済の先行き不透明感、サウジアラビアをめぐる地政学リスク、イタリアの財政問題など、世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがリート価格の重しとなったものの、長期金利が低下したことなどが支援材料となり、リート市場は上昇しました。グローバルリート市場は下落しました。北米リート市場は、株式相場の下落を背景に月の前半は軟調に推移した後、月末に向けて戻り歩調をたどりましたが、月初の水準には達しませんでした。欧州リート市場は、イタリアや英国の政治リスクが意識されたことなどをを受けて、総じて下落しました。金価格は上昇しました。低調な株式市場を背景に投資家心理が冷えたことで、現物資産の裏付けがある金に対しリスク回避目的の買いが入りやすい状況が続きました。

【運用実績】

国内債券、金(為替ヘッジあり)がプラスに寄与したものの、その他の資産がマイナスに寄与し、当ファンドの基準価額は月間で2.59%下落しました。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

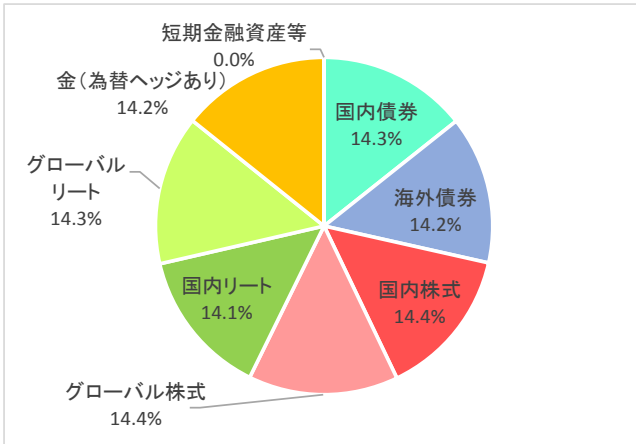


分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日
 作成基準日 : 2018年10月31日
 決算日 : 毎年3月20日

資産配分状況(基準日時点)



投資対象資産	配分比率	基本構成比率
国内債券	14.3%	14.3%
海外債券	14.2%	14.3%
国内株式	14.4%	14.3%
グローバル株式	14.4%	14.3%
国内リート	14.1%	14.3%
グローバルリート	14.3%	14.3%
金(為替ヘッジあり)	14.2%	14.3%
短期金融資産等	0.0%	-

※ 対純資産総額比です。また、数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※ 追加設定や解約への売買対応により、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

各資産の寄与額(概算)

前月末基準価額		10,135 円	
当月お支払いした分配金		-	
要 因	国内債券	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	3 円
	海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	- 36 円
	国内株式	日本株好配当マザーファンド	- 120 円
	グローバル株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	- 95 円
	国内リート	Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	- 17 円
	グローバルリート	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	- 31 円
	金(為替ヘッジあり)	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	36 円
	その他		- 3 円
当月末基準価額		9,872 円	

※ 寄与額は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

通貨別構成比率上位10通貨

通貨名	比率
日本円	44.9%
米国ドル	33.8%
オーストラリアドル	3.4%
ユーロ	2.9%
ロシアルーブル	2.5%
韓国ウォン	2.4%
英国ポンド	2.2%
メキシコペソ	1.9%
インドネシアルピア	1.6%
スイスフラン	1.2%

※ 主要投資対象ファンドの組入比率や各ファンドの委託会社等からの情報をもとに計算した概算値です。金における為替ヘッジは考慮していません。

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

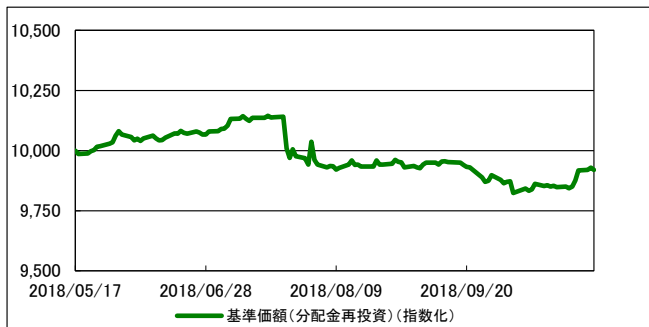
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	0.22%
3ヶ月	-0.22%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	-0.80%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記グラフは、「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ 以下の情報は主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」について掲載しています。

特性値

平均残存年数	19.42年
平均最終利回り	0.52%

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

残存年数別構成比

残存年数	比率
0～5年	0.00%
5～10年	0.00%
10～15年	42.03%
15～20年	11.65%
20～25年	0.00%
25年以上	37.62%

※ 対純資産総額比です。

債券種類別構成比

種別	比率
国債	91.30%
その他債券	0.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率	残存年数
1	第124回利付国債(20年)	17.46%	12.15年
2	第166回利付国債(20年)	11.65%	19.90年
3	第59回利付国債(30年)	11.26%	29.66年
4	第58回利付国債(30年)	7.72%	29.41年
5	第128回利付国債(20年)	6.94%	12.64年
6	第140回利付国債(20年)	6.84%	13.90年
7	第8回利付国債(40年)	5.89%	36.41年
8	第60回利付国債(30年)	5.81%	29.91年
9	第134回利付国債(20年)	4.48%	13.39年
10	第133回利付国債(20年)	3.44%	13.15年

※ 対純資産総額比です。

※ 「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	-2.48%
3ヶ月	-2.64%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	-1.83%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記グラフは、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

特性値

平均残存年数	8.31年
平均格付	A+
平均最終利回り	5.28%

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	20.14%
2	ロシアルーブル	17.86%
3	韓国ウォン	17.21%
4	オーストラリアドル	16.29%
5	メキシコペソ	13.26%

※ 対純資産総額比です。

残存年数別構成比

	残存年数	比率
	1年未満	0.40%
	1～3年	24.13%
	3～7年	30.88%
	7～10年	18.84%
	10年以上	25.40%

※ 対純資産総額比です。

※ 「高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

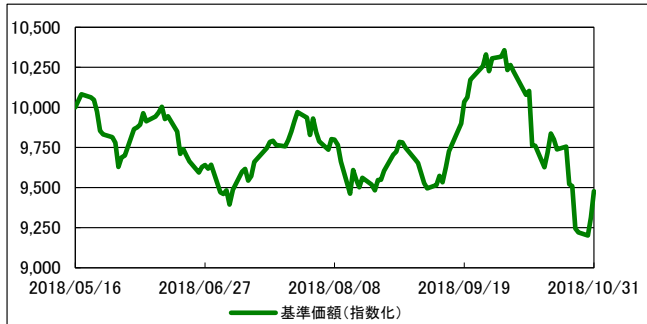
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

日本株好配当マザーファンドの資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	-8.04%
3ヶ月	-3.56%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	-5.22%

※ 上記グラフは、「日本株好配当マザーファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

株式 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	11.6%
2	銀行業	9.8%
3	情報・通信業	9.7%
4	輸送用機器	8.0%
5	卸売業	7.4%
6	化学	7.0%
7	小売業	5.0%
8	医薬品	4.6%
9	サービス業	4.5%
10	食料品	4.2%

※ 比率は対純資産総額比です。

ポートフォリオ指標

組入銘柄数	128
平均予想配当利回り	2.9%

※ 組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%	3.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%	2.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%	3.9%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.3%	3.6%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%	3.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.9%	3.4%
7	三菱商事	卸売業	1.7%	3.6%
8	伊藤忠商事	卸売業	1.6%	4.0%
9	村田製作所	電気機器	1.6%	1.6%
10	信越化学工業	化学	1.4%	2.1%

※ 比率は対純資産総額比です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	-6.58%
3ヶ月	-2.79%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	-1.74%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したのものとして計算しています。

※ 上記グラフは、「グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	48.44%
2	ユーロ	14.39%
3	英国ポンド	8.60%
4	スイスフラン	8.06%
5	日本円	6.82%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5カ国

	国名	比率
1	米国	50.21%
2	英国	8.93%
3	スイス	8.37%
4	カナダ	6.32%
5	フランス	4.56%

※ 対組入株式時価総額比です。

組入上位5業種

	業種名	比率
1	生活必需品	16.40%
2	ヘルスケア	14.87%
3	通信・サービス	13.17%
4	金融	11.66%
5	一般消費財・サービス	10.11%

※ 対組入株式時価総額比です。

特性値

株式配当利回り	4.30%
---------	-------

※ 組入株式部分についての数値です。

※ 株式配当利回りは、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Procter & Gamble Company	米国	生活必需品	5.48%
2	Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術	4.69%
3	Verizon Communications Inc.	米国	通信・サービス	4.22%
4	Roche Holding Ltd Genusssch.	スイス	ヘルスケア	4.02%
5	Coca-Cola Company	米国	生活必需品	3.59%
6	Novartis AG	スイス	ヘルスケア	3.28%
7	AbbVie, Inc.	米国	ヘルスケア	3.02%
8	AT&T Inc.	米国	通信・サービス	2.98%
9	Altria Group Inc	米国	生活必需品	2.95%
10	Total SA	フランス	エネルギー	2.34%

※ 対組入株式時価総額比です。

※ 「グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	-1.16%
3ヶ月	0.62%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	2.93%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。

※ 上記グラフは、「Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

セクター別構成比

セクター名	比率
オフィス(ビル等)	26.88%
分散型	26.37%
産業施設(工場等)	16.17%
住宅(マンション等)	10.82%
小売(商業施設等)	7.66%
ホテル	7.30%

※ 主要投資対象である「Jリート・アクティブマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想分配金利回り	4.32%
----------	-------

※ 主要投資対象である「Jリート・アクティブマザーファンド」について掲載しています。

※ 信託報酬等を考慮していません。

※ 組入不動産投信部分についての数値です。

※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	オフィス(ビル等)	6.98%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	オフィス(ビル等)	6.05%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	日本	分散型	5.34%
4	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	日本	小売(商業施設等)	4.66%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	日本	分散型	4.25%
6	オリックス不動産投資法人 投資証券	日本	オフィス(ビル等)	4.04%
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	日本	分散型	3.92%
8	GLP投資法人 投資証券	日本	産業施設(工場等)	3.79%
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	日本	産業施設(工場等)	3.65%
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	日本	住宅(マンション等)	3.64%

※ 主要投資対象である「Jリート・アクティブマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

※ 「Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

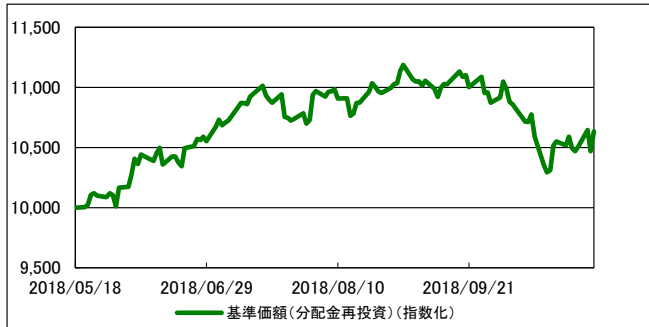
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

期間	騰落率
1ヶ月	-2.20%
3ヶ月	-0.61%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	6.34%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。

※ 上記グラフは、「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

組入上位5通貨

順位	通貨名	比率
1	米国ドル	67.45%
2	日本円	7.32%
3	オーストラリアドル	6.60%
4	英国ポンド	6.51%
5	ユーロ	5.98%

※ 主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	米国	67.45%
2	日本	7.32%
3	オーストラリア	6.60%
4	英国	6.51%
5	フランス	3.45%

※ 主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

セクター別構成比

セクター名	比率
小売(商業施設等)	24.48%
オフィス(ビル等)	19.92%
住宅(マンション等)	14.77%
特化型	14.41%
分散型	7.92%
ヘルスケア	6.46%

※ 主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想分配金利回り	4.19%
----------	-------

※ 主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

※ 信託報酬等を考慮していません。

※ 組入不動産投信部分についての数値です。

※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	米国	小売(商業施設等)	6.37%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	住宅(マンション等)	4.79%
3	WELLTOWER INC	米国	ヘルスケア	4.77%
4	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	米国	住宅(マンション等)	4.58%
5	PUBLIC STORAGE	米国	特化型	4.55%
6	SCENTRE GROUP	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.39%
7	VORNADO REALTY TRUST	米国	オフィス(ビル等)	3.32%
8	LINK REIT	香港	小売(商業施設等)	3.22%
9	BOSTON PROPERTIES INC	米国	オフィス(ビル等)	2.93%
10	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	フランス	小売(商業施設等)	2.75%

※ 主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2018年10月31日

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	2.58%
3ヶ月	-0.27%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
組入開始来	-6.04%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記グラフは、「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

為替ヘッジ比率

ヘッジ比率	101.10%
-------	---------

※ 対純資産総額比です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	通貨名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	米国ドル	80.24%
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	米国ドル	19.66%
3			
4			
5			

※ 主要投資対象としている「ゴールド・マザーファンド」の組入上位銘柄です。比率は対純資産総額比です。

※ 「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日
 作成基準日 : 2018年10月31日
 決算日 : 毎年3月20日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リート価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【金上場投信の価格変動リスク】

金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日
 作成基準日 : 2018年10月31日
 決算日 : 毎年3月20日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申 込 受 付 不 可 日
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ロンドン証券取引所の休業日
 - ・ニューヨークの銀行休業日
 - ・ロンドンの銀行休業日
- 換 金 制 限 … ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止および取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信 託 期 間 … 無期限(2018年5月16日設定)
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

- 《投資者が直接的に負担する費用》
- 購入時手数料
 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - 信託財産留保額
ありません。
- 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
- 運用管理費用(信託報酬)
 純資産総額に対して、**年率0.9072%(税抜0.8400%)**を乗じて得た額とします。
 - 投資対象とする投資信託証券
 純資産総額に対して、年率0.3329%程度(税抜0.3150%程度)
 - 実質的な負担
 純資産総額に対して、**年率1.2401%程度(税抜1.1550%程度)**
 この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。
 - その他の費用・手数料
 有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日
 作成基準日 : 2018年10月31日
 決算日 : 毎年3月20日

委託会社・その他の関係法人の概要	
■ 委託会社	ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.chibagin-am.co.jp/ サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
■ 受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。